

添付書類みほん

< 目次 >

1	履歴事項全部証明書（登記簿謄本）	2
2	事業税納税証明書（法人の場合）	3
3	住民税納税証明書（法人の場合）	5
4	個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）	7
5	事業税納税証明書（個人の場合）	8
6	住民税納税証明書（個人の場合）	10
7	見積限定理由書（公社指定様式）	12
8	小規模企業者関連書類	13

1 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

以下の項目を必ず確認してください。

- ☐ 申請時点で最新の「**履歴事項全部証明書**」であること
※現在事項全部証明書等は認められません。
- ☐ 交付申請日において発行日から3か月以内のものであること
- ☐ 全ページ揃っていること

[履歴事項全部証明書のイメージ]

履歴事項全部証明書	
↑「履歴事項全部証明書」であること ※「現在事項全部証明書」は不可	
東京都 XXX 区 XXX XXX	
株式会社 XXXXX	
会社法人等番号	〇〇〇〇
商 号	株式会社 XXXXX ←申請書の申請者と一致すること
本 店	東京都 XXX 区 XXX XXX
公告をする方法	〇〇〇〇
会社設立の年月日	〇〇〇〇
目的	〇〇〇〇
一部略	
資本金の額	金 1 0 0 0 万円
役員に関する事項	代表取締役 〇〇 〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
支店	東京都 ZZZZ 区 ZZZZZ
これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。 令和 7 年 月 日 ←発行日は申請日から 3 か月以内 〇〇法務局 登記官 △△ △△ 印 ← 印が必要	

2 事業税納税証明書（法人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- ☐ 納税が完了していることが分かる直近の「法人事業税納税証明書」（未決算企業の場合、代表者の直近の「所得税納税証明書（その1）」）であること

- ☐ 発行元が下記であること

法人事業税納税証明書・・・都税事務所

所得税納税証明書（その1）・・・所管税務署

[法人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は 特別徴収義務者	住所又は 所在地	[Redacted]							
	氏名又は 名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額 円	納付（納入） した額 円	未 納 額 円	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
法人事業税 ・特別税	令和 3年 3月 2日 ～	税 額	円	円	円	令和 3年 8月 31日	新宿都税事 務所		
			＊ ＊ ＊ ＊	以 下 余 白	＊ ＊ ＊ ＊				
令和 3年 12月 上 記 の と お り 証 明 し ま す。 東京都 新宿 都税事務所長 1/ 1									

※税目欄に「特別税」とある場合
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
※旧元号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

(その1 納税額等証明用)

税 目		申告所得税及復興特別所得税			
年度及び区分	納 付 す べ き 税 額		納 付 済 額	未 納 税 額	法定納期限等
	申 告 額	更正・決定後の額			
令和 2年 分					
本税	¥1,300	*****	¥1,300	¥0	*****
	以	下	余	白	

証明書が取得できる
直近年度分（納税完了分）

(備 考)

○ 証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局（国税事務所）の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

所管税務署発行

李蔚里

3 住民税納税証明書（法人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- ☐ 納税が完了していることが分かる直近の「法人都民税納税証明書」（未決算企業の場合、代表者の直近の「住民税納税証明書」または「住民税非課税証明書」）であること
- ☐ 発行元が下記であること
 法人都民税納税証明書・・・都税事務所
 住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所

[法人都民税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は特別徴収義務者	住所又は所在地								
	氏名又は名称								
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額	納付（納入） した額	未 納 額	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
法人都民税	令和 3 年 3 月 2 日 ～ 令和 3 年 8 月 31 日	税 額	円	円	円		新宿都税事務所		
			＊ ＊ ＊ ＊	以 下 余 白	＊ ＊ ＊ ＊				
「税目」に注意 令和 3 年 1 2 月 上 記 の と お り 証 明 し ま す。 証明書が取得できる 直近年度分（納税完了分） 都税事務所発行 東京都 新宿 都税事務所長									

※税目欄に「特別税」とある場合
 事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
 ※旧円号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

1 / 1

[住民税納税証明書のイメージ]

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住所 (賦課期日現在) XXXXXXXXXX
氏名 XXXXXXXXXX

令和2年分の 合計所得金額		特別区民税		都民税		令和3年度 年 税 額
		所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	
¥3,274,013		¥124,600	¥3,500	¥83,000	¥1,500	¥212,600

所得等の種類	金 額	所得控除額(配偶者・ 扶養関係・本人関係以外)	金 額	税額控除額の種類	金 額
(給与収入) (年金収入)	¥0	社会保険料控除額	¥671,670	人的控除差調整額(区)	¥1,500
営業等 以下余白	¥3,274,013	生命保険料控除額	¥70,000	人的控除差調整額(都)	¥1,000
		基礎控除額	¥430,000	以下余白	

課税標準額の種類		金 額
総所得金額 以下余白		¥2,102,000

徴収区分	年税額	納税額	未納額	うち納期未到来額
普通徴収額	¥212,600	完 納	¥212,600	¥0
給与特別徴収額	¥0		¥0	
年金特別徴収額	¥0		¥0	

配偶者控除		扶養関係控除人数								本人関係控除							
同一 生計	一般 老人 特定 扶養	老人扶養 内同居	16歳 未満	一般 扶養	特別障害 内同居	その他 障害	未成年	寡婦控除 特別 一般	寡夫 控除	勤労 学生	障害者控除 特別 その他	ひとり親 控除					
無	無 無 無	0	0	0	0	0	0	0	0	無	無	無	無				

上記のとおり証明します。

横川出張所 発行 証明書 XXXXXXXXXX

令和 3 年 XXXX 区市町村発行 XXXXXXXXXX 区長 XXXXXXXXXX

[住民税非課税証明書のイメージ]

(令和 ■ 年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 XXXXXXXXXX
氏名 XXXXXXXXXX

令和 2 年中の合計所得金額等		課 税 額 等		納 税 額 等	
合計所得金額	¥0	*** 以下余白 ***		*** 以下余白 ***	
所得控除額計	¥430,000				
*** 以下余白 ***					

所得の種類・金額		控 除 の 種 類 ・ 金 額		課税標準額の種類・金額	
給与収入	¥124,500	基礎控除	¥430,000	*** 以下余白 ***	
*** 以下余白 ***		*** 以下余白 ***		*** 以下余白 ***	

該当区分	控除対象配偶者	扶 養 人 数	障 害 人 数	本 人 該 当	寡 婦 寡 夫	ひとり親
	有 無	老人 特定 内同居 16歳未満 その他	特 別 内同居 普通 特別 普通	未成年 勤労学生 一般 特別	寡 夫	ひとり親
1	*	0 0 0 0 0	0 0 0 0	0	0	0

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 4 年 1 月 4 日

港区 港区長 XXXXXXXXXX

区市町村発行 XXXXXXXXXX

4 個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）

以下の項目を必ず確認してください。

☐ 都内所在地等が確認できること

[個人事業の開業・廃業等届出書（開業届）のイメージ]

税務署受付印

1040

個人事業の開業・廃業等届出書

納税地

○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。)
(〒 -)
(TEL - -)

上記以外の
住所地・
事業所等

納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。
(〒 -)
(TEL - -)

フリガナ

氏名

生年月日

○大正
○昭和
○平成
○令和

年 月 日生

フリガナ

号

・ 都内所在地等が確認できること

届出の区分

○開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。)
住所 氏名
事務所・事業所の(○新設・○増設・○移転・○廃止)
○廃業(事由)
(事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。)
住所 氏名

所得の種類

○不動産所得・○山林所得・○事業(農業)所得[廃業の場合……○全部・○一部()]

開業・廃業等日

開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日

年 月 日

事業所等を
新增設、移転、
廃止した場合

新增設、移転後の所在地

(電話)

移転・廃止前の所在地

廃業の事由が法人の
設立に伴うものである場合

設立法人名

代表者名

法人納税地

設立登記

年 月 日

開業・廃業に伴う届出書の提出の有無

「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」

○有・○無

消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」

○有・○無

事業の概要

できるだけ具体的に記載します。

給与等の支払の状況

区分

従業員数

給与の定め方

税額の有無

専従者

人

○有・○無

使用人

○有・○無

計

○有・○無

その他参考事項

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無

○有・○無

給与支払を開始する年月日

年 月 日

関与税理士

税務

整理番号

関係部門

連絡

A

B

C

番号確認

身元確認

□ 済

5 事業税納税証明書（個人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- ☐ 代表者の直近の「**個人事業税納税証明書**」であること（納税が完了していることが分かるもの）
 ※非課税の方または令和5年1月1日以降に開業された方の場合、代表者の直近の「所得税納税証明書（その1）」

[個人事業税納税証明書のイメージ]

納 税 （ 課 税 ） 証 明 書									
納税義務者又は 特別徴収義務者	住所又は 所在地	[Redacted]							
	氏名又は 名称	[Redacted]							
税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の区別	納付（納入） すべき額 円	納付（納入） した額 円	未納額 円	法定納期限等	課税事務所	摘 要	
個人事業税	令和3年度	税 額	¥18,700	¥18,700	¥0		台東都税事務所		
			※ ※ ※ ※	以 下 余 白	※ ※ ※ ※				
「税目」に注意 証明書が取得できる 直近年度分（納税完了分） 都税事務所発行 東京都墨田 都税事務所長									

令和3年8月3日
上記のとおり証明します。

※税目欄に「特別税」とある場合
事業年度開始日が令和元年9月30日以前の場合は「地方法人特別税」を表し、令和元年10月1日以降の場合は「特別法人事業税」を表します。
 ※旧円号で表記されている場合でも、文書の効力に影響はありません。

1 / 1

(その1 納税額等証明用)

税 目		申告所得税及復興特別所得税			
年度及び区分	納 付 す べ き 税 額		納 付 済 額	未 納 税 額	法定納期限等
	申 告 額	更正・決定後の額			
令和 2年 分					
本税	¥1,300	*****	¥1,300	¥0	*****
	以	下	余	白	

証明書が取得できる
直近年度分（納税完了分）

(備 考)

○ 証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局（国税事務所）の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

所管税務署発行

李蔚里

6 住民税納税証明書（個人の場合）

以下の項目を必ず確認してください。

- ☐ 代表者の直近の「住民税納税証明書（※）」または「住民税非課税証明書」であること
住民税納税証明書または住民税非課税証明書・・・区市町村役所
（※）納税が完了していることが分かるものとしてください。

[住民税納税証明書のイメージ]

令和3年度 特別区民税・都民税 納税証明書

住 所 XXXXXXXXXX
(賦課期日現在)
氏 名 XXXXXXXXXX

令和2年分の 合計所得金額		特別区民税		都民税		令和3年度 年 税 額
		所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	
¥3,274,013		¥124,600	¥3,500	¥83,000	¥1,500	¥212,600

所得等の種類	金 額	所得控除額(配偶者・ 扶養関係・本人関係以外)	金 額	税額控除額の種類	金 額
(給与収入) (年金収入)	¥0 ¥0	社会保険料控除額 生命保険料控除額 基礎控除額 以下余白	¥671,670 ¥70,000 ¥430,000	人的控除差調整額(区) 人的控除差調整額(都) 以下余白	¥1,500 ¥1,000
営業等 以下余白	¥3,274,013				

未納額がないこと

徴収区分	年税額	納税額		未納額	うち納期未到来額
普通徴収額	¥212,600	完 納	¥212,600	¥0	¥0
給与特別徴収額	¥0		¥0		
年金特別徴収額	¥0		¥0		

配偶者控除		扶養関係控除人数						本人関係控除							
同一 生計	一般	老人 特定 扶養	老人扶養 内同居	16歳 未満	一般 扶養	特別障害 内同居	その他 障害	未成年	寡婦控除 特別	一般	寡夫 控除	勤労 学生	障害者控除 特別	その他	ひとり親 控除
無	無	無	0	0	0	0	0	0	0	無	無	無	無	無	無

横川出張所 発行 証明書 XXXXXXXXXX号

上記のとおり証明します。

令和 3 年 XXXX月 XX日

区市町村発行 XXXXXXXXXX 区長 XXXXXXXXXX

※ 画面に施してあります。

(令和 年度相当分) 特別区民税・都民税 非課税証明書

住所 氏名

令和 2 年中の合計所得金額等	
合計所得金額	¥0
所得控除額計	¥430,000
※※ 以下余白 ※※	

課税額等	
※※ 以下余白 ※※	

納税額等	
※※ 以下余白 ※※	

所得の種類・金額	
給与収入	¥124,500
※※ 以下余白 ※※	

控除の種類・金額	
基礎控除	¥430,000
※※ 以下余白 ※※	

課税額が0円であること

課税標準額の種類・金額	
※※ 以下余白 ※※	

該当区分等	控除対象配偶者	扶養人数	障害人数	本人	勤労学生	寡婦	寡夫	その他
有	無	特	特	障	勤	寡	寡	その他
一般	老人	老人	老人	老人	老人	老人	老人	老人
16歳未満	16歳未満	16歳未満	16歳未満	16歳未満	16歳未満	16歳未満	16歳未満	16歳未満
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
※	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 4 年 1 月 4 日

区市町村発行

港区長

印

摘要	
※※ 以下余白 ※※	

7 見積限定理由書（公社指定様式）

以下の項目を必ず確認してください。

- ☐ 2社以上の見積書が入手できない場合に提出が必要です
- ☐ 公社指定様式（下記）として下さい

[見積限定理由書の様式・記入例]

令和 7 年 ●● 月 ●● 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

登記上の 〒XXX-XXXX

本店所在地 東京都 XXX 区 XXXXXXXX

名 称 XXXX 株式会社

代 表 者 名 XX XXX

実印

見積限定理由書

中小企業デジタルツール導入促進支援事業に申請するにあたり、税抜 100 万円を超える取引に対し、申請時までに 2 社見積書の入手が困難な理由について、以下のとおり説明いたします。

契約先等の名称：●●商事株式会社	番号： 1	番号欄については、 ← 当該経費明細に該当する番号を 記載してください
購入対象又は契約内容： 顧客管理ソフト●●●の購入及びカスタマイズ		
※ 1 社となる理由を詳細に記載してください ※本欄は理由について具体的に記載してください。		

8 小規模企業者関連書類

以下の項目を必ず確認してください。該当する場合、下記のどちらも提出が必要です。

- ☐ 小規模企業者に該当することの確認書（公社指定様式）
- ☐ 直近の「労働保険料等基礎賃金等の報告（事業主控）」又は「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の写し ※事業所毎に1部

[記入例]

令和 7 年 ●● 月 ●● 日

小規模企業者に該当することの確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

本店所在地 〒XXX-XXXX

名 称 XXXX 株式会社

代 表 者 名 XX XXX (実印)*

*郵送提出の場合は必須

当社（私）は、中小企業デジタルツール導入促進支援事業の助成金交付を申請するに当たり、申請日現在で以下の通り小規模企業者（中小企業基本法第2条第5項）に該当することを確認します。

小規模企業者に該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取消の対象となること、既に助成金が交付されている場合には助成金を貴公社に返還すること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

業 種 (大分類)	製造業・食料品製造業
常用従業員数 (労働基準法第20条の規定に基づく 「予め解雇の予告を必要とする者」)	〇〇人

[illegible]

「確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表」の様式

令和5年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計表
(算定期間 令和5年4月～令和6年3月)

※ 様式・確定保険料・一般拠出金申告書(事業主様)と一緒に保管してください

労働保険 番号	前号	所管	管轄	基幹番号	社員番号	出向者の情報		事業の名称	電話	異動した職別又は得意の内訳
					0 0 0	姓	名			
						出	名	事業の所在地	郵便番号	-

区分 月	労災保険および一般拠出金(対象者数及び賃金)					雇用保険(対象者数及び賃金)				
	① 常時労働者		② 役員で労働者扱いの人		④ 合計(①+②+③)	被保険者		⑦ 合計 (⑤+⑥)		
	常時労働者のほか、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人を合算します。	実質的な役員報酬分を合算します。	③ ①②以外の全ての労働者(パート、アルバイトで雇用保険の資格のない人)を記入してください。	⑤ 常時労働者、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人(日雇労働被保険者に支払った賃金を含む)		⑥ 役員で雇用保険の資格のある人(実質的な役員報酬分を合算します)				
令和5年4月					0	0		0	0	
5月					0	0		0	0	
6月					0	0		0	0	
7月					0	0		0	0	
8月					0	0		0	0	
9月					0	0		0	0	
10月					0	0		0	0	
11月					0	0		0	0	
12月					0	0		0	0	
令和6年1月					0	0		0	0	
2月					0	0		0	0	
3月					0	0		0	0	
算入 年 月					0	0		0	0	
算入 年 月					0	0		0	0	
算入 年 月					0	0		0	0	
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※A 氏以外の事業以外の部分。毎月賃金締切日等の労務家賃の合計を記入し④の合計人数を①で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください。

※B 氏および、形用、準用、準止保、所管課又は事業における実務取扱の事業においては、令和5年度中の1日平均雇用労働者数を記入してください。

常時雇用労働者数(労災保険対象者数)	
④の合計人数	申告書④欄に記入
÷12=	人

※C 毎月賃金締切日等の労務家賃の合計を記入し④の合計人数を①で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください。

①の合計人数	申告書④欄へ記入
÷12=	人

(令和5年度に雇用した雇用労働者数/令和6年度における算定労働日数)			
備考	氏名	役職	雇用保険の資格
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無

労災保険 対象者分	①④の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書④欄(ロ)へ記入
雇用保険 対象者分	①⑦の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書④欄(ハ)へ記入
一般拠出金	①④の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円 申告書④欄(ヘ)へ記入